

平成 21 年度取組の中間報告

団体名：財団法人日本生産性本部

当本部では、2006年8月に「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」を発足させ、社会的な啓発・普及や企業に対する支援活動の実施の他、地域における取組みを推進してきた。2009年3月19日には、ワーク・ライフ・バランスの推進が、好不況に関わらず、中長期的な視点に立った重要な取組みであることを再確認するため、緊急アピール「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」を発表した。これまでの具体的な活動は以下のとおり。

1. 「ワーク・ライフ・バランスの日」「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱
「ワーク・ライフ・バランスの日」(11/23)、及び「ワーク・ライフ・バランスの日」を中核とする1週間(11/22～11/28)を「ワーク・ライフ・バランス週間」として提唱。
2. 第3回「ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞者の発表
企業・自治体・労働組合など各界でのWLB推進における自発的活動や創意工夫された取組みの活発化を図ることを目的に第3回を実施。応募件数は800件を越えた。大賞はアステラス製薬株式会社。優秀賞は、「組織活動」部門2組織、「普及支援活動」部門2組織、「標語」部門3作品、その他、奨励賞として1組織を発表。
3. 「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」の開催(11月16日、如水会館)
昨年「ワーク・ライフ・バランス大賞」大賞受賞組織(パナソニック電工)の講演の他、第3回ワーク・ライフ・バランス大賞・表彰式、参加者交流会を実施。参加者は約220名。
4. 「ワーク・ライフ・バランス実践問答」の発刊(来年1月中発刊予定)
・昨年は、現場のマネージャー層対象の「ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック～組織のイノベーションを起こす風土づくり～」を発行。
・来年1月には「ワーク・ライフ・バランス実践問答」を発刊予定。ワーク・ライフ・バランスに積極的に取組む中で、制度の充実と裏腹に企業が抱える問題が明らかになってきており、「気づき」「他者への配慮」「成長」を狙いに、社内研修や社内普及推進のため活用を目的とする。
5. ワーク・ライフ・バランスに関する委員会の開催
「ワーク・ライフ・バランスと地域の人づくりを考える会」(座長：樋口慶応大学教授)、「ワーク・ライフ・バランスと質の高い社会を考える会」(座長：清家慶応義塾長)にて、地域活性化や社会全体での生産性の観点を含めて、今後中間とりまとめを予定。
6. 地方自治体の「中小企業ワーク・ライフ・バランス推進コンサルティング事業」への協力
7. ワーキングウーマン・パワーアップ会議
ワーク・ライフ・バランス推進会議のほか、働く女性のパワーアップを応援する運動として、2008年9月に「ワーキングウーマン・パワーアップ会議～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～」(事務局：日本生産性本部)を発足させた。この2つの会議を両輪として、「個」を活かすことのできる社会の実現にむけた実効性ある運動を展開している。